

平成30年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	6. 個人番号カード等交付事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中事業	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第6章	ともに生き、支え合うまちづくり	5年間計画額	154,222	
臨時	補助	計画	0	0	13,644		基本施策6	行政運営の適正化	平成28年度	24,369	
								施策11	行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります	平成29年度	39,321
										平成30年度	33,196
										平成31年度	28,668
							平成32年度	28,668			

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	28,949	
本年度当初査定額	19,629	23,459

財源内訳	使用料及び手数料	国庫支出金				その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0				28,949	△28,949
本年度当初査定額	616	19,013				0	3,830

<事業に関する説明>

(事業の概要) 希望する市民への個人番号カード交付について、個人情報保護に配慮し円滑に進めます。	(事業の目的) 公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります。	(事業の効果) 個人番号カード等交付事業を実施することで、公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ることが見込まれます。
(事業実施上の問題点) 通知カードや個人番号カード等、マイナンバー制度についての周知が必要となっています。個人番号カードの適切な交付が必要となっています。	(前年度からの見直し点) 個人番号カード交付事務費補助金について、これまで実績不十分ゆえに、予算未計上としてきましたが、2箇年度の実績を踏まえ、歳入予算計上を行っています。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
04	582	580	2
07	3,648	3,573	75
11	140	150	△10
14	1,458	1,517	△59
19	17,631	17,432	199

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	13	02	01	01	11	00	通知カード再交付手数料	600	600	480	120
	13	02	01	01	12	00	個人番号カード再交付手数料	16	16	1	15
	14	02	01	01	01	00	個人番号カード交付事業費補助金	26,335	17,015	17,432	△417
	14	02	01	01	02	00	個人番号カード交付事務費補助金	1,998	1,998	0	1,998
差引一般財源								△28,949	3,830	△17,913	21,743